占領経済とその通貨

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

植民地銀行制度の終焉

占領は、第B部第II章で述べた銀行制度を破壊しました。日本は東南アジア全域で連合国系の銀行を閉鎖し、最終的にはほぼすべての欧州系銀行を清算しました。これらの銀行は戦前の銀行業を支配していたため、この地域の預金銀行業はほぼ消滅しました。英領マラヤでは、香港上海銀行（Hongkong and Shanghai Bank）、チャータード銀行（Chartered Bank）、中国銀行（Bank of China）を含む12の敵性銀行が、日本の布告に基づいて清算されました。[1]

横浜正金銀行は東南アジアにおける日本政府の代理機関となり、軍と東京の大蔵省が銀行業を組織するための手段となりました。アジア系の銀行は1942年から1943年にかけて営業再開を認められましたが、取引は比較的わずかでした。[2] したがって、第B部第III章でその歴史をたどるシンガポールの華人系銀行は、機関としては存続したものの、その機能の大半を失いました。預金は通貨とともに価値を失い、誰もが価値の下落を予想する通貨で貸し借りをする理由は、顧客にはほとんどありませんでした。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

華人銀行家の中には、先見の明をもって戦争に備えていた者もいました。華僑銀行（Oversea-Chinese Banking Corporation）の陳振傳（Tan Chin Tuan）は、占領前に同行の預金、株式、有価証券をシンガポールから英国に移し、戦時中の損害に備えて記録の写しを作成していました。1942年には中国でOCBCの本店を再建する任務を託され、バタビアとラングーンを経由して陸路で重慶へ向かいました。[3] この出来事は、今日の規制当局が求める事業継続計画の初期の形を示しています。資産と記録を占領国の手の届かないところに保管していた銀行は、戦後、バランスシートをほぼ無傷のまま営業を再開することができました。

バナナ紙幣

1939年以来マラヤ・ドルを発行してきたカレンシー・ボードは、占領者の役に立つことはできませんでした。ブラケット報告（Blackett Report）を受けて設立されたこの制度は、海峡ドルと等価で、2シリング4ペンスでスターリングにリンクしたドルを発行していました。その準備金はロンドンに保有されており、日本の支配の及ばないところにありました。そのため占領国は独自の通貨を発行しました。ドル建ての軍票がマラヤ・ドルと等価で発行され、1942年に流通し始めました。[4]

この紙幣は、10ドル紙幣に描かれたバナナの木にちなんで、嘲りを込めて「バナナ紙幣」と呼ばれるようになりました。印刷の質は劣悪で、日本側自身もそれを「ひどい」と認めていたほどです。戦争が長引くにつれ、質はさらに低下しました。多くの紙幣には通し番号がなく、そのため偽造が横行しました。1942年4月から、一部の地域では1943年になってから、もともと資源開発の資金供給のために設立された特殊機関である南方開発金庫が発行を引き継ぎました。紙幣の図柄は同一のままで、引き続き東京で印刷されていました。[5]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

占領に際して日本が最初に行ったことの一つは、円の価値を引き上げ、東南アジア各通貨の1単位を1円と等しくすることでした。1937年の為替レートと比べると、円は域内の通貨に対して35%から101%上昇し、東南アジアの物資は日本にとって安価なものとなりました。[6] こうして為替レートが収奪の第一の手段となり、間もなく印刷機が第二の手段となりました。

並行流通から独占へ

占領開始から最初の1年ほどの間、戦前の植民地通貨は軍票と並んで等価で流通することが認められていました。グレシャムの法則が働き、住民は新しい紙幣を使って古い紙幣を手元に残したため、英国通貨は法定通貨であり続けながらも、公開市場から急速に姿を消しました。1943年までには、経済は日本の紙幣で回るようになっていました。1942年末ごろからは、日本の当局は強制力も加えました。戦前通貨の使用を禁止すると、その単なる所持さえも犯罪とされ、逮捕、しばしば拷問、さらには死刑によって罰せられる可能性がありました。[7]

占領通貨の独占は、強制力だけに依存していたわけではありません。日本の独占買付機関は、輸出市場を失ったゴムと錫の唯一の買い手となりました。日本側のために働く生産者や労働者には軍票で支払いがなされました。税金の支払い、配給品の入手、宝くじの購入のために、ほぼすべての人が軍票を必要としていました。[8] このようにバナナ紙幣は、人々が信用しないまま日々使う支払手段でした。通貨の取引手段としての機能と価値保存の機能との区別こそが、この経験の核心にあります。

印刷機と物価

日本の当局は、主として自らの必要のために紙幣を刷ることで財源を賄いました。資金が必要になるたびに紙幣を増刷したため、新たな発行のたびに通貨の価値は下落しました。クラトスカ（Kratoska）は、南方開発金庫（*Nanpo Kaihatsu Kinko*）の紙幣発行高を1945年8月10日時点で38億1,679万

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

4,000ドルとしています。これに対し、侵攻前の英国の発行高は2億3,880万4,963ドルでした。[9] 二つの数字は対象地域も時点も異なるため、厳密に比較することはできません。それでも、その桁の違いは発行の規模を示しています。

経済史家は、通貨と物価の関係をより精密に再構成しています。ハフ（Huff）とマジマ（Majima）によれば、マラヤの通貨供給量は占領終了時には開始時の25.1倍となり、シンガポールの物価は1万1,226.5倍に上昇していました。物価は平均で月16.3%、占領最後の1年間は月30.5%、最後の2か月間は月86.8%上昇しました。両氏によるシンガポールの物価系列は、日本銀行の卸売物価指数と、英国当局が戦後に日本側の記録から作成した生計費指数とを接続したものです。[10]

こうした倍率が家計にとって何を意味したかは、米の価格がよく示しています。米100斤（約60キログラム）は戦前には5ドルでしたが、1945年8月から9月には5,000ドルになっていました。配給カードにより、大人は月5キログラム、子どもは月2キログラムの米を受け取ることができましたが、大人の配給量は後に4分の1削減されました。サツマイモ、タピオカ、ヤムイモが主食となり、米、肉、医薬品の闇市場が生まれました。[11]

ハフとマジマは、インフレは深刻ではあったものの、最終盤に至るまでハイパーインフレの厳密な定義には当てはまらなかったと指摘しています。マラヤの月間インフレ率は1945年に20%台後半に達しましたが、8月の戦争最後の数日に至るまで40%に近づくことはありませんでした。その理由は、前述した通貨に対する取引需要にありました。人々は日々の買い物に必要だったため、できる限り少なくしながらもバナナ紙幣を持ち続けました。1945年8月までに、マラヤの実質貨幣残高は占領開始時の水準の2.0%にまで落ち込んでいました。[12]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

通貨からの逃避

同時代の観察者たちは、これらの数字が反映している行動を書き残しています。1946年、マラヤの作家チン・キーオン（Chin Kee Onn）は、大量の日本紙幣を持つことで「豊かになったと錯覚したのは最も愚かな者だけだった」と記しました。財を成した人々は、すぐにそれを物資や相当規模の投資に換えました。日本の銀行の事務員でさえ、機会があれば小遣いを英国通貨に両替していたようです。[13]

紙幣の価値は、前線からの知らせに連動していました。チンは、枢軸国が敗北するたびに、またアメリカのB-29爆撃機が飛来するたびに物価が跳ね上がったと観察し、「サイパン、硫黄島、マニラ、ラングーン、沖縄はインフレの跳躍台だった」と記しています。連合国のプロパガンダは、日本が降伏すれば占領通貨は無価値になると繰り返し強調することで、この効果を強めました。日本の分析担当者は、紙幣の価値下落の一因をこのプロパガンダに求めていました。[14]

通貨が価値保存の機能を保っていた限りにおいて、その機能は互いに信頼し合う人々の間で交換される戦前の通貨へと移りました。シンガポールでは、闇市場で海峡通貨がより広く使われていました。[15] これは、不在の政府に対する際立った信任投票でした。旧通貨の発行者は敗れて追放されていたにもかかわらず、その紙幣はなお好まれていました。占領者の手の届かないところに保有された準備金に裏付けられており、人々が英国の復帰を予期していたからです。第A部第V章で述べた、宗親会、方言、個人の評判に基づく非公式な信頼のネットワークが、この隠された通貨の流通経路となりました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

宝くじ、賭博、そして税

日本の当局は、歳入を増やすことで自らの支出によるインフレ効果を抑えようとしました。税には、主に華人実業家に課された「自発的」献金、宝くじ、そして賭博、遊園地、闘鶏場、自転車、手押し車、ダンスホールの踊り子、レストラン、コーヒーショップに対する課税が含まれていました。1944年3月、マラヤでは「大規模な貯蓄運動」が展開されました。[16]

この取組みの中で、宝くじは大きな役割を果たしました。賭博を奨励する軍政の下で、通り沿いには賭博場が現れました。軍政当局は1942年に1枚1ドルの昭南宝くじを発行し、1943年には収益の5分の2を地域社会の福祉と公共施設に充てるという名目で、マラヤ全域で宝くじを販売しました。賞金を提供したのは、占領の金融代理機関を務めていたのと同じ横浜正金銀行でした。[17] 宝くじは購買力を吸収し、着実に価値を失っていく通貨で一攫千金を夢見る機会を住民に与えました。同時に宝くじは、銀行制度が拠り所とする倹約の習慣とは相容れない投機の文化を、当たり前のものにしていきました。

商品経済の崩壊

通貨の崩壊と同時に、実体経済も縮小しました。戦時下のマラヤについてGDPのデータは存在しませんが、ハフとマジマは、生産高がおそらく少なくとも半減したと推計しています。1942年のゴム生産量は1937年から1939年の平均の約4分の1であり、1944年の錫生産量は1930年代後半の水準のわずか17.5%にとどまりました。第B部第IV章で検討する商品貿易は、中継貿易港としてのシンガポールの繁栄を支えてきたものでしたが、ほぼ停止状態に陥りました。ゴムと錫は日本の買い手にしか売ることができませんでした。日本に向かう最後のタンカー船団は、1945年3月19日にシンガポールを出港しました。[18]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. Gregg Huff and Shinobu Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation of Southeast Asia”, University of Oxford Discussion Papers in Economic and Social History, No. 109, October 2012, 3（改訂版は*Journal of Economic History*, vol. 73, no. 4, 2013, 937–977に掲載）：連合国系の銀行は閉鎖され、「the closure, and eventual liquidation, of almost all European banks」に至り、その結果「deposit banking in Southeast Asia was largely eliminated」。Paul H. Kratoska, “Banana Money: Consequences of the Demonetization of Wartime Japanese Currency in British Malaya”, *Journal of Southeast Asian Studies*, vol. 23, no. 2, September 1992, 322–345, note 25（参考注はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：香港上海銀行、チャータード銀行、中国銀行を含む12の敵性銀行が日本の布告に基づいて清算された。 ↩

2. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 3：アジア系銀行は「were allowed to re-open during 1942 and 1943」が、「did relatively little business」。横浜正金銀行は「the Japanese government’s agent in Southeast Asia」となった。 ↩

3. ISEAS–Yusof Ishak Institute Library, “War Correspondence – A Record Group of the Tan Chin Tuan Private Papers”（2026年11月最終閲覧）：陳振傳は“the deposits, stocks and securities from Singapore to Britain prior to the Japanese Occupation”移し、記録の写しを作成し、1942年には“entrusted with the responsibility to re-establish OCBC’s head office in China”、バタビアとラングーンを経由して重慶へ向かった。 ↩

4. Wikipedia, “Malayan dollar”（2026年11月最終閲覧）：マラヤ通貨委員会（Board of Commissioners of Currency, Malaya）は“came into being in October 1938 following the Blackett Report”。マラヤ・ドルは1939年に導入され、海峡ドルに等価で代わり、2シリング4ペンス・スターリングとされた。Wikipedia, “Japanese government-issued dollar in Malaya and Borneo”（2026年11月最終閲覧）：紙幣はマラヤ・ドルと同じ価値で

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

発行され、1942年に流通し始めた。住民は新通貨の使用を強制された。 ↩

5. Wikipedia, “Japanese government-issued dollar in Malaya and Borneo”（2026年11月最終閲覧）：10ドル紙幣のバナナの木の図柄にちなみ、この通貨は“banana money”（マレー語：*duit pisang*）と呼ばれた。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 4：印刷の質は“was, the Japanese acknowledged, ‘appalling’ and it deteriorated as the war continued”。占領通貨はマラヤとインドネシアで“banana money”と呼ばれた。Wikipedia, “Japanese government-issued dollar in Malaya and Borneo”（2026年11月最終閲覧）：“Counterfeiting was widespread because many notes lacked serial numbers.” Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 4：南方開発金庫は“started issuing scrip in April 1942, although in some areas not until 1943”。紙幣は“remained identical to those used by the military and the Yokohama Specie Bank and were still printed in Tokyo”。 ↩

6. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 3：日本は「a unit of each of Southeast Asia’s currencies equal to one yen」と定めた。1937年の為替レートと比べ、「the yen gained in value by between 35% and 101%」。 ↩

7. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 4：「Over the first year or so of the war in the military-occupied countries, pre-war colonial currencies were allowed to circulate at par alongside Japanese military scrip.」 Kratoska, “Banana Money”, *Journal of Southeast Asian Studies*, vol. 23, no. 2, 1992, 322（抜粋はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：戦前の英国通貨は法定通貨であり続けたが、公開市場から急速に姿を消した。1943年までに経済は日本の紙幣で回るようになった。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 5 and 20：軍票はグレシャムの法則と「strong Japanese coercion beginning around late 1942」によって

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

植民地通貨を公開の流通から駆逐した。戦前通貨の所持は「was deemed criminal and punishable with arrest, often torture, or even death」。 ↩

8. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 20–21：独占買付機関は「became effectively the only market for pre-war export staples like rubber and tin in Malaya」。税金、配給品、宝くじのために、ほぼすべての人が軍票を必要とした。 ↩

9. Wikipedia, “Japanese government-issued dollar in Malaya and Borneo”（2026年11月最終閲覧）：当局は需要に応じて紙幣を増刷し、ハイパーインフレと深刻な価値下落を引き起こした。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 5：軍票による日本への資源移転は“involved nothing more than printing the required amount of currency”。Kratoska, “Banana Money”, 1992, notes 3 and 14（参考注はCambridge Coreで参照、2026年11月閲覧）：1948年に回収・廃貨された侵攻前の英国の発行高は2億3,880万4,963ドルとされた。南方開発金庫（Nanpo Kaihatsu Kinko）による日本の紙幣発行高は1945年8月10日時点で38億1,679万4,000ドルに達した。 ↩

10. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 18 and Table 5：マラヤについて、占領開始時に対する終了時の物価の倍率は1万1,226.5、通貨量の倍率は25.1。物価の平均上昇率は月16.3%、最後の1年間は月30.5%、最後の2か月間は月86.8%。物価はシンガポールのもの。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, Appendix：1944年12月までのシンガポールの物価は日本銀行の卸売物価指数によるもので、英国当局が戦後に作成した「Validity of contracts entered into before and during the Japanese occupation」, National Archives, Kew, CO853/726/3の生計費指数に接続されている。 ↩

11. Wikipedia, “Japanese occupation of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：米は100斤（約60kg）あたり5ドルから、1945年8月～9月には5,000ドルに上昇した。配給カードにより大人は月5kg、子どもは月2kgの米

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

を受け取れた。大人の配給量は25%削減された。Wikipedia, “Japanese occupation of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：統制経済による制限が米、肉、医薬品の闇市場を生んだ。サツマイモ、タピオカ、ヤムイモが主食となった。 ↩

12. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 18：マラヤのインフレは、「although in 1945 often at monthly levels in the high twenties, never approached 40% monthly inflation until the final days of the war in August」。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 19–20 and Table 5：「By August 1945 in Malaya, real balances stood at 2.0% of their level at the onset of occupation.」 ↩

13. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 21。Chin Kee Onn, *Malaya Upside Down*（Singapore, Jitts & Co., 1946）, 45を引用：「only the most stupid were lulled into a sense of wealth」。その他の「who had amassed ‘fortunes’ quickly changed the paper money into commodities, and substantial investments」。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 21：「given the opportunity even the clerks in Japanese banks changed their pocket money into British currency」。 ↩

14. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 21。Chin, *Malaya Upside Down*, 45を引用：「Every time there was an Axis defeat, particularly Japanese defeats, prices of goods jumped up … Saipan, Iwojima, Manila, Rangoon, and Okinawa were inflation spring-boards」。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 19：連合国のプロパガンダは「repeatedly stressed that scrip would become worthless after Japan surrendered」。日本の分析担当者は、軍票の価値下落の一因をこの戦術に求めた。 ↩

15. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 21：通貨が価値保存手段であり続けた限りにおいて、“this largely devolved to pre-war currencies exchanged among those

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

considered trustworthy”。Wikipedia, “Japanese occupation of Singapore”（2026年11月最終閲覧）：闇市場では海峡通貨がより広く使われた。 ↩

16. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 10：「in March 1944 a ‘gigantic saving campaign’ in Malaya」。税には「included ‘voluntary’ gifts, levied mainly on Chinese businessmen, lotteries, and taxes on gambling, amusement parks, cockpits, bicycles, hand carts, taxi dancers, restaurants and coffee shops」。 ↩

17. Roots.gov.sg (National Museum of Singapore), “A $1 ‘Syonan Shoken’ lottery ticket”, accession no. 1995-00520（2026年11月最終閲覧）：日本の軍政はマラヤで賭博を奨励した。宝くじは1942年に1枚1ドルで初めて発行された。1943年にはマラヤ全域で発行され、収益の5分の2が地域社会の福祉と公共施設に充てられるとされた。賞金は横浜正金銀行（Yokohama Specie Bank Ltd.）が提供した。 ↩

18. Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 14：マラヤのGDPは「probably fell by at least half and perhaps more」。1942年までにゴム生産量は1937〜39年平均の約4分の1となった。1944年の錫生産量は「only 17.5% of late 1930s levels」。Huff and Majima, “Financing Japan’s World War II Occupation”, Discussion Paper No. 109, 14：ゴムと錫は「became largely unsaleable except for Japanese buying」。同書7頁：「the last Japanese tanker convoy for Japan left Singapore on 19 March 1945」。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.